

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社横浜銀行

(E03559)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社横浜銀行
【英訳名】	The Bank of Yokohama, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 寺 澤 辰 麿
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
【電話番号】	(045)225-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部主計室 室長 前 川 洋 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目8番2号 株式会社横浜銀行東京支店
【電話番号】	(03)3272-4171(大代表)
【事務連絡者氏名】	副支店長 岩 田 英 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社横浜銀行東京支店 (東京都中央区日本橋2丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第 3 四半期 連結累計期間	平成25年度第 3 四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	百万円	218, 859	216, 194	294, 010
経常利益	百万円	73, 402	74, 606	95, 079
四半期純利益	百万円	42, 640	46, 132	—
当期純利益	百万円	—	—	55, 342
四半期包括利益	百万円	47, 573	58, 959	—
包括利益	百万円	—	—	92, 431
純資産額	百万円	854, 648	928, 164	895, 664
総資産額	百万円	13, 092, 944	13, 494, 287	13, 468, 743
1 株当たり 四半期純利益金額	円	31. 95	35. 47	—
1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	41. 66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	31. 94	35. 45	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	41. 64
自己資本比率	%	6. 09	6. 45	6. 23

		平成24年度第 3 四半期 連結会計期間	平成25年度第 3 四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり 四半期純利益金額	円	12. 80	11. 61

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済を振り返りますと、金融緩和や経済対策の効果などにより景気は回復基調で推移しました。すなわち、年度初めには個人消費が株高による消費マインドの改善などを背景に大きく増加したほか、輸出も海外経済の持ち直しや円高修正の影響から緩やかに増加しました。また、緊急経済対策の執行などを受けて公共投資も堅調に推移しました。夏場には株価調整に伴う個人消費の増勢鈍化や、アジア向け輸出の伸び悩みなどもあり、景気回復のペースが一時鈍りましたが、年終盤には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が乗用車などの耐久消費財に現れたことなどから、景気の回復基調が再び強まりました。

神奈川県経済も回復傾向で推移しました。円高修正の効果などで輸出や生産が持ち直し、消費マインドの改善などにより個人消費にも明るい動きが広がりました。夏場には輸出や消費がいったん弱含んだものの、年末近くになると駆け込み需要の押し上げなどにより個人消費の増勢が強まり、景気は回復基調を強めました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入を背景に、短期金利が低位で安定的に推移しました。一方、長期金利も日銀の大胆な金融緩和を受けて、低水準での推移が続きました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めた結果、当期において 343億円増加し、 11兆4,845億円となりました。このうち、定期性預金は当期において 155億円増加し、 3兆3,083億円となりました。

次に、貸出金は当期において 1,386億円増加し、 9兆4,825億円となりました。有価証券は当期において 744億円減少し、 2兆1,452億円となりました。このうち国債は、当期において 1,872億円減少し、 6,860億円となりました。

そのほか、総資産は当期において 255億円増加し、 13兆4,942億円となり、純資産は当期において 325億円増加し、 9,281億円となりました。

当期の損益につきましては、資金運用収益を中心とする経常収益が 2,161億9千4百万円となる一方で、営業経費を中心とする経常費用が 1,415億8千7百万円となった結果、経常利益は、前年同期に比べ 12億4百万円増加し、 746億6百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ 34億9千2百万円増加し、 461億3千2百万円となりました。

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比 24億3千3百万円減少して 1,199億5千3百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比 69億1千万円増加して 369億2百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比 3億3千8百万円減少して 10億5千5百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比 24億4千2百万円減少して 84億3千6百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	121,351	1,035	—	122,386
	当第3四半期連結累計期間	118,896	1,056	—	119,953
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	130,057	1,054	927	130,184
	当第3四半期連結累計期間	126,411	1,079	931	126,558
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,706	18	927	7,797
	当第3四半期連結累計期間	7,515	22	931	6,605
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	29,994	△2	—	29,992
	当第3四半期連結累計期間	36,903	△1	—	36,902
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	38,123	0	—	38,124
	当第3四半期連結累計期間	44,674	2	—	44,676
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,128	2	—	8,131
	当第3四半期連結累計期間	7,770	3	—	7,774
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,393	—	—	1,393
	当第3四半期連結累計期間	1,055	—	—	1,055
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,401	—	—	1,401
	当第3四半期連結累計期間	1,059	—	—	1,059
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	7	—	—	7
	当第3四半期連結累計期間	4	—	—	4
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	10,874	89	85	10,878
	当第3四半期連結累計期間	8,416	119	100	8,436
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	45,109	89	85	45,113
	当第3四半期連結累計期間	37,949	124	104	37,968
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	34,234	—	—	34,234
	当第3四半期連結累計期間	29,532	4	4	29,532

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,961,905	0	38	10,961,867
	当第3四半期連結会計期間	11,484,561	31	44	11,484,548
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,439,459	0	—	7,439,459
	当第3四半期連結会計期間	8,037,889	31	—	8,037,920
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,316,706	—	—	3,316,706
	当第3四半期連結会計期間	3,308,328	—	—	3,308,328
うちその他	前第3四半期連結会計期間	205,739	—	38	205,701
	当第3四半期連結会計期間	138,343	—	44	138,299
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	53,122	—	—	53,122
	当第3四半期連結会計期間	81,334	—	—	81,334
総合計	前第3四半期連結会計期間	11,015,027	0	38	11,014,989
	当第3四半期連結会計期間	11,565,895	31	44	11,565,883

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金

4 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,360,969	100.00	9,469,618	100.00
製造業	1,009,869	10.79	971,878	10.26
農業、林業	3,193	0.03	2,794	0.03
漁業	8,286	0.09	6,637	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	4,310	0.04	4,470	0.05
建設業	256,327	2.74	240,174	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	14,117	0.15	15,904	0.17
情報通信業	63,459	0.68	55,452	0.59
運輸業、郵便業	354,247	3.78	325,529	3.44
卸売業、小売業	752,279	8.04	765,453	8.08
金融業、保険業	195,291	2.09	192,613	2.03
不動産業、物品賃貸業	2,470,931	26.39	2,501,444	26.41
その他の各種サービス業	743,135	7.94	734,309	7.75
地方公共団体	149,421	1.60	177,636	1.88
その他	3,336,099	35.64	3,475,319	36.70
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,357	100.00	12,902	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	8,357	100.00	12,902	100.00
合計	9,369,326	—	9,482,520	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆さまにより、自由で活発な取引をいただいております。よって、当行の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当行株式の自由な取引により決定されるべきであると考えております。

このような認識のもと、当行は、株主共同の利益を中長期的に維持・向上させるため、経営の効率性・収益性を高め、株主還元を積極的におこなうことを通じて企業価値の最大化に取り組んでおります。

なお、上記の考え方に照らして不適切な者によって当行の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み、すなわち買収防衛策は導入しておりませんが、現在の経営方針を徹底し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を確立していくことが、買収防衛にとって重要であると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,310,071,054	1,310,071,054 (注)	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	1,310,071,054	1,310,071,054	—	—

(注) 平成26年2月1日から四半期報告書を提出する日までの平成13年改正旧商法に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使並びに会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	1,310,071	—	215,628	—	177,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,023,000	—	「(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,745,000	1,296,743	同上
単元未満株式	普通株式 3,303,054	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,310,071,054	—	—
総株主の議決権	—	1,296,743	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	10,023,000	—	10,023,000	0.76
計	—	10,023,000	—	10,023,000	0.76

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。また、上記「①発行済株式」の「議決権の数」の欄には、当該完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。
- 2 平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月14日から平成25年12月16日までに、自己株式9,024,000株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	923,218	877,823
コールローン及び買入手形	250,527	265,201
買入金銭債権	140,652	129,082
特定取引資産	34,932	10,408
有価証券	※2 2,219,630	※2 2,145,288
貸出金	※1 9,343,974	※1 9,482,520
外国為替	5,742	6,580
リース債権及びリース投資資産	61,914	63,740
その他資産	145,253	208,949
有形固定資産	125,435	123,815
無形固定資産	12,922	12,067
繰延税金資産	16,723	8,601
支払承諾見返	256,681	229,412
貸倒引当金	△68,866	△69,203
資産の部合計	13,468,743	13,494,287
負債の部		
預金	11,450,207	11,484,548
譲渡性預金	32,490	81,334
コールマネー及び売渡手形	207,707	221,484
債券貸借取引受入担保金	5,100	47,195
特定取引負債	1,046	770
借入金	300,618	275,830
外国為替	77	231
社債	64,300	44,000
その他負債	233,021	159,679
役員賞与引当金	64	—
退職給付引当金	203	225
睡眠預金払戻損失引当金	1,537	1,347
偶発損失引当金	691	730
特別法上の引当金	5	8
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	256,681	229,412
負債の部合計	12,573,078	12,566,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	358,033	389,152
自己株式	△625	△10,362
株主資本合計	750,281	771,662
その他有価証券評価差額金	54,863	64,780
繰延ヘッジ損益	△19	6
土地再評価差額金	34,249	34,249
その他の包括利益累計額合計	89,094	99,036
新株予約権	309	248
少数株主持分	55,979	57,217
純資産の部合計	895,664	928,164
負債及び純資産の部合計	13,468,743	13,494,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	218,859	216,194
資金運用収益	130,184	126,558
(うち貸出金利息)	110,740	104,797
(うち有価証券利息配当金)	15,790	18,158
役務取引等収益	38,124	44,676
特定取引収益	1,401	1,059
その他業務収益	45,113	37,968
その他経常収益	4,035	5,930
経常費用	145,456	141,587
資金調達費用	7,797	6,605
(うち預金利息)	4,126	3,768
役務取引等費用	8,131	7,774
特定取引費用	7	4
その他業務費用	34,234	29,532
営業経費	82,894	83,423
その他経常費用	※1 12,390	※1 14,246
経常利益	73,402	74,606
特別利益	0	3,751
固定資産処分益	0	527
退職給付信託設定益	—	3,223
特別損失	296	820
固定資産処分損	295	817
その他の特別損失	0	2
税金等調整前四半期純利益	73,106	77,537
法人税、住民税及び事業税	26,274	26,061
法人税等調整額	1,443	2,761
法人税等合計	27,718	28,822
少数株主損益調整前四半期純利益	45,388	48,714
少数株主利益	2,747	2,581
四半期純利益	42,640	46,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,388	48,714
その他の包括利益	2,185	10,244
その他有価証券評価差額金	2,209	10,218
繰延ヘッジ損益	△23	25
四半期包括利益	47,573	58,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,820	56,075
少数株主に係る四半期包括利益	2,753	2,884

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	5,279百万円	4,733百万円
延滞債権額	179,280百万円	182,082百万円
3ヵ月以上延滞債権額	4,532百万円	5,555百万円
貸出条件緩和債権額	24,130百万円	22,482百万円
合計額	213,223百万円	214,853百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	104,086百万円	94,663百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	5,938百万円	7,093百万円
貸出金償却	5,092百万円	3,643百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	7,192百万円	6,593百万円
のれんの償却額	444百万円	374百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	6,734	5.0	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	6,665	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	7,850	6.0	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	7,150	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	31.95	35.47
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	42,640	46,132
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	42,640	46,132
普通株式の期中平均株式数	千株	1,335,009	1,300,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	31.94	35.45
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	709	679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権3種類(新株予約権の数 6,876個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数 6,256個)。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを次のとおり決議しました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	18,000,000株
消却予定日	平成26年2月28日

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第153期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	7,150百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 3 日

株式会社 横浜銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 知 充 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱 原 啓 之 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。